

令和6年度第2回取手市部活動地域移行推進協議会 議事録要旨

日時 令和6年10月25日(金) 午後2時～午後3時30分

場所 取手市役所藤代庁舎 3階301会議室

出席 【協議会委員】

八重樫通委員長、豊島大副委員長、近藤忠委員、廣瀬昌也委員、大澤隼人委員、松戸孝泰（堀田将寿委員代理）、廣瀬隆委員、井橋貞夫委員、鈴木邦弘委員、直井徹委員、丸山信彦委員、大隅正勝委員（12人）

【茨城県教育庁】

保健体育課指導主事 宮崎健太

【取手市教育委員会】

教育長 石塚康英

スポーツ振興課（事務局）

課長補佐 野口勝彦、係長 岡田繭子、学校教育指導員 黒羽勉、主事 西智志

○報告

(1) 令和6年度アンケート調査の結果について（資料P2～8）

9月に市内中学校の生徒・保護者・教員に向けアンケート調査を行った。全ての対象者で「地域移行を進めた方が良い」との意見が多いものの、昨年度比では減少している。

自由記述で、生徒からは「いろいろな人と関わり合いたい」、保護者は「費用負担や移動負担が心配」などの意見が目立った。

また、職員の地域クラブ指導員の希望が前回アンケートから半減している。

【委員】

- ・今後も指導員は教員の兼職兼業とするのか。
→理想は地域の方が指導者になることだが、現状を鑑みると当面は教員の兼職兼業が中心になる。
- ・保護者の費用負担、活動場所、指導者など、まだまだ浸透してきていない。「クラブ」という名前が先行して費用がかなりかかるというイメージを持った保護者もいる。
→名称については、「地域クラブ活動」と一貫して周知しているが、今後も周知に努めていきたい。
- ・部活動、民間クラブとの線引きがはっきりできていない。大会参加の扱いなども競技、地域によって異なり、認識の統一の妨げになっている。全体として国の考えが各体育団体や自治体に浸透していないと感じる。

(2) 令和6年度モデル事業の進捗状況について（資料P8～9）

子どもたちは楽しみつつ、成果を出している。他校生徒との関わりあいや、指導者が刺激となり、よいモデル事業になっている。

【委員】

- ・新人戦で藤代中と藤代南中のバスケ部が合同チームで出場していたが、地域クラブではないのか。
→合同チームは各学校にある部活動に在籍している生徒が人数不足のため活動が困難な場合に成立するもので、地域クラブではない。
- ・（県）在籍校に希望する部活動がない場合に、拠点校として指定された学校の部活動に入部できる「拠点校方式の部活動」は廃校などへの救済措置としての限定的な制度だったが、現状として合同チームが乗数的に増えており、少子化の中での部活動の限界がきている。
→地域クラブは活動を休日としているが、大会は平日になることも多いため「拠点校方式の部活動」として参加していることもある。また、各競技種目ごとに部活動と地域クラブなどとの線引きが曖昧になっているのでより分かりにくくなっている。

○議事

(1) 地域クラブ活動の運営団体・実施主体について（資料P10）

土浦市の事例を参考にして、今後の取手市の体制を検討している。令和7年度中に実施主体、運営団体を設立したいと考えている。

【委員】

- ・賛助会員として、総合型地域スポーツクラブを提案したい。指導することは難しいが、見守りをはじめとしたボランティア活動に意欲がある。
→当初スポーツ協会やスポーツ少年団を考えていたが、ほかにもボランティアを募る予定。
（追記）ほかにも、保護者や地域の方からのボランティアを想定している。練習の補助、活動時や移動時の見守りなどのボランティア活動を賛助会員としての役割としたい。
- ・正会員に指導員があるが、指導員も会費を払うのか。
→現段階として、指導員から会費は徴収しない。会費は中学生（保護者）からのみいただく予定。
また、準会員（小学生・高校生）は保険料のみ集めることを考えている。
（追記）基本的に準会員は正会員と一緒に活動をする。小学生は将来の正会員として、高校生には中学生の手本となってもらうことを期待している。
- ・（県）土浦市の運営団体と実施主体はほぼ一体化している。また、実態として指導者の大半が教員となっている。大部分として部活動の形を引き継ぐので、移行は比較的容易かつ、拠点校方式となる例が多いため、クラブ数が圧縮され教員の負担が減るメリットがある。一方で、指導員の報酬を長期的に工面する必要がある。
→令和7年度は15クラブを増やしていくため、指導員も増やす予定。教員以外の外部からの指導員も増やしていきたいが、現状は当面教員からの指導員に頼ることになるかと思う。

(2) 地域クラブ活動の歳出歳入状況について (資料 P11)

休日の部活動完全移行の目標年度である令和 8 年度では、全 21 クラブの運営を予定し、会費の徴収も予定している。試算として最低限でも 23,230,000 円の支出が予想され、県の委託料も期待できないなかで、運営費用をまかなっていく方法を協議したい。

【委員】

- ・外部の指導員に依頼する場合の報酬額はどうか。
→兼職兼業の指導員と同額を考えている。
- ・(県) 学校単位に縛られず、小学生、高校生、社会人含めた運営で参加者を集め、一人あたりの受益者負担を減らしていく方法もある。運営団体が指定管理をうけて指定管理料の中でまかなったりする例もある。
- ・単純に 1 クラブあたり 100 万円の運営費がかかる。保護者はなんとなく月 2 千円くらいと思っ
ている方が多い印象だが、現実的な数字とズレが出てきてしまうのでは。守谷市だとふるさと納税
型のクラウドファンディングを行っている事例がある。取手市でもクラウドファンディングをは
じめとして、民間企業との協働等、資金調達について真面目に検討する必要があるのでは。
- ・21 クラブに吹奏楽部をはじめとした文化部は入っているのか。
→想定に入っている。楽器設備の移動など運動部と違った課題も多い。今後審議していきたい。
- ・経験上実際に受益者負担が始まると参加者数は減る。このことも考慮に入れて進めていただきたい。

(3) 今後の予定について (資料 P11)

各中学校に訪問し、来年度の実施種目を決定する。また、地域クラブ活動について中学校の新入生説明会時に説明する予定。

次回日程 令和 7 年 2 月 14 日 (金) 14 時～開催

以上